

創立30周年に当たって

所長 田 中 尚

生産技術研究所が設立されて、近く満30周年を迎えようとしている。これを記念して30周年誌を刊行し、この10年間のことを記録に残しておくことになった。この機会に、この10年間の出来事で、筆者の印象に残ることを思い出すままに記してみることにする。

10年前の昭和44年初頭は、東大紛争解決のために、加藤総長代行と学生代表団との間に確認書の署名交換が行われ、続いて機動隊によって、安田講堂その他を占拠していた学生が排除され、東大紛争が鎮静の方向をとり始めた時点である。幸いにして生研は直接紛争に巻き込まれることはなかったが、これを契機として、鈴木教授を委員長とする改革調査委員会が結成され、研究組織を始めとする各種の問題点に対して、精力的に反省が加えられ、改革案の検討が行われた。これらの結果は「大学改革に関するシンポジウム資料」として数冊にまとめられ、教官懇談会で熱心に討議されたことは、つい先日のように思い出される。内容は率直に言って、やや理想に走り過ぎた感があり、そのまま直ちに実現するには困難が感じられる面もあるが、生研の研究組織や管理運営を考えてゆく上に、大いに参考になる貴重な資料である。

東大紛争に刺激されて、職員組合の当局に対する攻撃が熾烈を極めた一時期があったこともまた記憶に鮮烈である。昭和45年に筆者は部主任であったから、特に強く感じるのかも知れないが、廊下にはピラが貼りめぐらされ、玄関には大きな立看板が並び、何か常に重苦しい雰囲気が感じられた。職員の労働条件の改善のためには、通り過ぎなければならない過程であったのかも知れないが、当時の一色所長のご苦労は見兼ねるものがあった。

そのような状態の中で、一色所長は将来計画委員会を主宰され、昭和45年12月には「共同研究およびプロジェクト研究について」をまとめられた。その中には「総合工学研究所として生研が各個研究にバックアップされた共同研究を行うことは、工学と社会の要請に対応して、生研がその使命を果たし、研究活動をさらに盛んにする上で欠くことのできないものであるという点については意見の一致をみている」とあり、さらに同報告には具体的テーマの例として「都市公害の防除に関する研究」、「情報科学（多次元情報技術・画像技術と電波）」、「複合材料の総合的研究」の三つが挙げられている。

その内容が最初に具体化したのは、昭和46年度から3年間行われた第一次臨時事業「都市における災害・公害の防除に関する研究」である。筆者はこの中の第1グループ「都市構造物の耐震強度に関する研究」に一員として加わった。この研究を行うために、千葉実験場にアクチュエーターと電算機を結ぶオンライン実験装置を作ったが、建屋の予算がつかなくて、3年近くの間装置のみをテント張りで見詰めて、酷暑にも酷暑にも野天で実験をしたことは忘れられない。また不便に耐えて実験に協力してくれた同僚や研究室員の努力には深く感謝している。それだけに、武藤所長の時代に建屋が完成し、立派な実験室になった時の喜びはひとしおであった。この施設は現在でも数研究室によって間断なく利用されている。

この臨時事業は第二次「災害・公害からの都市機能の防護とその最適化」として、さらに、3年間続いたわけであるが、鈴木所長の熱の入れ方は大変なもので、これに関する研究会には欠かさず最前列に座って熱心に聞いておられた姿を目に浮かべることができる。同じようなプロジェクト研究は、昭和53年度から「省資源のための新しい生産技術の開発」が始まり、現在熱心に研究が進められている。

この10年間における研究体制上のもう一つの変化は、共同研究の中核をなす研究センターが三つ新設されたことである。その一つは、環境工学に重要な計測技術を開発するための「計測技術開発センター」で、昭和48年に新設され、つづいて昭和50年に複合材料の開発と有効利用をはかるため「複合材料技術センター」3番目は「多次元画像情報処理センター」で、昭和52年に設置され、電子計算機による画像情報処理の開発を行うことを目的としている。いずれのセンターも生研に既存の関連部門と密接な協力を保ちながら研究を進めている。生研に研究センターができ、またプロジェクト研究が継続していることは、生研に共同研究またはプロジェクト研究を行い得る体質が確実にでき上がったことを示していると考えられる。生研では古くから自然発生的にいくつかの共同研究が行われてきたが、共同研究組織を意識的に組もうという考え方は、およそ10年位前から起り、またそれが定着した過程がこの10年であったとも言えよう。さてこれから先、生研は何をなすべきか。創立30周年を迎えるに当たり、研究体制を再検討してみる必要を感じている。

